

# 令和7年 7月の思いやり通信

## 目次

- (1)  揚水発電所、再稼働や新設 再エネ普及を下支え
- (2)  CO2 再利用の「排出ゼロ」ガス「2030 年度に 1%供給」
- (3)  省エネ改修、民間に一任 大阪府内、683 の公共施設が導入
- (4)  省エネ目標 給湯器に設定 経産省 家庭での消費削減
- (5)  太陽光設置目標を義務に 工場や店 1.2 万事業者対象



## (1) 揚水発電所、再稼働や新設 再エネ普及を下支え

- \* 関西電力はポンプでくみ上げた水で発電する「揚水発電所」を改修し長期活用。
- \* 揚水発電は電気が余った際に水をためられるため、「自然の蓄電池」となります。
- \* 太陽光発電は晴天の昼間に出力が急増し、夕方にかけて急減します。
- \* 工場やオフィスの稼働が止まる休日の昼などは特に電力が余りやすい傾向。
- \* 揚水発電は下部のダムから上部のダムに水をくみ上げ、水を落として発電。
- \* 1970 年代ごろから夜間に余る電力を昼間にシフトする目的で建設が相次ぎました。
- \* 再生エネが余った時に水をくみ上げ、不足するときに発電できるため、需給バランスを保つための蓄電池として重要性が高まっています。
- \* 揚水発電所は 2022 年時点で国内総発電量の 1.3%の発電能力があります。

(2025 年 6 月 13 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (2) CO2 再利用の「排出ゼロ」ガス

### 「2030 年度に 1%供給」 政府、大手 3 社に義務付け

\*経済産業省は都市ガス大手に二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を再利用するなどした実質排出ゼロのガス供給を義務付けます。

\*2030 年度に供給全体の 1%を合成メタンかバイオガスにする目標を定めます。

\*年間供給量が一定の基準より多いガス会社を対象とします。

\*現状では東京ガス、大阪ガス、東邦ガスが該当。

\*3 社の販売シェアは合計で 6 割。

\*経産省は合成メタンなどの調達費用をガス供給網の利用料に上乗せする仕組みを想定。最終的には消費者がガス代として負担します。

\*政府は 2050 年に温暖化ガスの実質排出ゼロを目指しています。

\*ガスなどの「熱源」は日本のエネルギー消費の 6 割を占めます。

（2025 年 6 月 26 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）



## (3) 省エネ改修、民間に一任

### 大阪府内、683 の公共施設が導入 光熱費削減分を事業費に

\*大阪府内の自治体で、公共施設の省エネルギー改修に関わる全工程を民間企業に任せる「ESCO事業」が拡大しています。

\*受注した企業が光熱水費の削減効果を保証し、事業費は削減分から賄う自治体の負担が少ない仕組み。

\*2024 年度時点で 10 年前の約 12 倍の延べ 683 施設が府内で導入しています。

\*企業が光熱水費の削減額を保証し、水準に達しない場合は補填する契約を結びます。

\*都道府県別では大阪府が突出して多いようです。

（2025 年 6 月 26 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

#### (4) 省エネ目標 給湯器に設定

##### 経産省 家庭での消費削減

\* 経済産業省は給湯器メーカーに、2034 年度時点の省エネ目標をつくるよう義務付けます。

\* 数値目標や機器の出荷計画の策定を求めます。

\* 国内のエネルギー消費の 1%ほどが削減できるとみます。

\* 国内の最終エネルギー消費量のうち、家庭からの消費は 15%を占めます。

\* そのうち給湯器が 3 割ほどを占めます。

(2025 年 6 月 29 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



#### (5) 太陽光設置目標を義務に

##### 工場や店 1.2 万事業者対象来年度から

##### ペロブスカイト導入促す

\* 経済産業省は 2026 年度から、化石燃料の利用が多い工場や店舗をもつ 1 万 2000 事業者に屋根置き太陽光パネルの導入目標の策定を義務付けます。

\* 2027 年度からは毎年、約 1 万 4000 か所に及ぶ施設ごとに設置可能な面積と実績の報告を求めます。

\* 違反や虚偽の報告には 50 万円以下の罰金を科します。

\* 工場などの屋根には薄くて軽いペロブスカイトが向くとみています。

\* 日本企業が技術的に優位。

\* 政府は新たなエネルギー基本計画で、電源に占める太陽光の割合を 2040 年度に 23~29%とする目標を掲げました。

\* 足元の 9.8%から大幅に上積みする必要があります。

\* 太陽光発電量は 2023 年度時点で原子力発電所 2~6 基分の規模。

\* 日本の総発電量の 2~5%に相当。

(2025 年 6 月 30 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)